

農地集積

問 農地集積協力金について、どのような仕組みになっているのか。

答 農地中間管理機構の制度を使っただけの集積に限られており、受け手側が認定農業者もしくは法人の組織ということで、任意の営農組織では利用できません。

産業団地

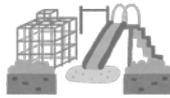
問 加西インター周辺地域での産業団地整備事業について、どのような補助事業を使って行うのか。

答 補助事業ではなく、農村産業法に基づく土地利用調整により、優良農地を新たな産業団地にすることについて県と調整しています。

公園整備

問 丸山総合公園整備工事について、どのように整備を進めようとしているのか。

答 社会資本整備総合交付金を使って、LEDソーラーやカラー舗装を整備しますが、修繕は交付金の対象にならないため、痛みの激しいものについては、撤去することも検討したいと考えています。



ごみ処理

問 ごみ処理の広域化について、今後も一定のコスト削減の効果で続いていくのか。

答 旧滝野町のごみも受け入れることになり、小野、加東、加西の3市が完全に一緒になったことで長期的な補修計画が安定して組めることとなりました。今後10年、15年はより一層安定的に経営できると見込まれ、効果についても安定して続くと考えています。



就学援助

問 就学援助奨励費補助金の支給時期について。

答 平成31年度入学生の入学準備用品費について、入学前の平成31年3月に支給します。

国民健康保険特別会計

問 保険給付費が大きく増えた場合に、財源の不足分は県から措置されることになるのか。

答 年度途中で医療費が増加して財源が不足した場合は、県の予算で対応することになります。予算を超過した場合は、県が財政安定化基金を取り崩し、給付費を支払うことになります。この場合は、貸し付けとなり、

借り受けた額が翌年度以降の納付金に上乗せされて基金に償還するという仕組みになりますので、その分は保険税として徴収することになります。

介護保険特別会計

問 介護人材確保の具体的な手立てについて。

答 事業所への監査の際に、安定して仕事ができる環境にあるのかどうか、事業所内の福利厚生や研修体制、勤務体制などの状況を確認し指摘しています。また、外国人の雇用を検討している事業所もあります。平成30年度からは事業所と連絡会を持ち、どのような制度が必要かを話し合っていきたいと考えています。

水道事業会計

問 最終損益が純損失となっていることについて。

答 水需要は減少するという予測を立てていましたが、実績として、工場用も家庭用も使用水量が伸びている状況です。平成30年度にかけても、この傾向が続くと考えますので、予算上はマイナス計上ですが、最終的には黒字になると予測しています。



病院事業会計

問 医業収益に対する給与費の比率が高いが、最終的に医業収益が下がるなどして比率がさらに上がることはないのか。

答 患者数の動向を見ながら、適正な職員数を勘案して対応していく予定です。また当初予算で見込んでいた看護師数から追加で減員を予定しており、平成29年度のように収益が下がって、経費がそのまま残ることがないように対応していきたいと考えています。

問 3億円の補助金の補正予算を議論してきた中で、高額な電子カルテの更新について、分割での更新や経営の立て直し後に実施するということがないのか。

答 これまで使用してきた端末機も更新年数を通常より遅らせるなどしています。今回はハードの更新を中心にして、ソフトは従来のを引き継ぐことで費用を圧縮しています。また更新によりクレジットカードでの支払いが可能になるなど、患者の利便性向上も考えています。

